

「知識基盤社会」を生き生きと たくましく「生きる力」を育むために

～「セルフ・エステーム」と「人と関わる力」の育成を通して～

To Bring up the Active Living Power at the Society Based Knowledge
— By Bringing up ‘the Self-esteem’ and ‘the Communicative Ability’ —

ね っ あきら
柁 津 啓

1. はじめに

平成20年3月、「新学習指導要領」が文部科学省から告示された。今回の改訂では、改正された教育基本法や学校教育法等の規定にのっとり、平成21年1月の中央教育審議会答申を踏まえ、（1）教育基本法改正等で明確となった教育の理念を踏まえ「生きる力」を育成すること。（2）知識・技能の習得と思考力・判断力・表現力等の育成のバランスを重視すること。（3）道徳教育や体育などの充実により、豊かな心と健やかな体を育成すること、の3点をねらいとして行われた。^①

この改訂の背景には、21世紀は新しい知識・情報・技術が政治・経済・文化をはじめ社会のあらゆる領域での活動の基盤として飛躍的に重要性を増す、いわゆる「知識基盤社会」の時代となることがある。このような知識基盤社会化やグローバル化は、アイデアなど知識そのものや人材をめぐる国際競争を加速させる一方で、異なる文化や文明との共存や国際協力の必要性を増大させている。このような状況において確かな学力、豊かな心、健やかな体の調和を重視する「生きる力」を育むことがますます重要になっている。^①

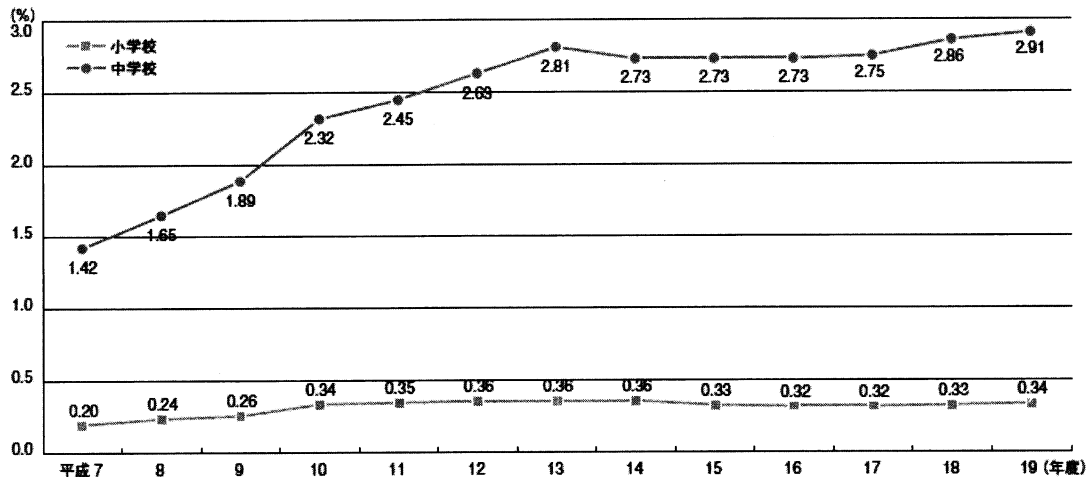
しかし、反面、今日の子どもたちが抱える問題には「不登校」や「引きこもり」、「いじめ」その他、「薬物乱用」や「突然の暴力」等、様々な問題行動が見られ、社会的に大きな課題となっている。その中で特に、「不登校」や「引きこもり」、「いじめ」について考えてみることにする。

2. 今日の子どもたちが抱える問題

「不登校」については、平成19年度中に30日以上欠席した小・中学校の不登校児童・生徒数は、小学生で23,926人、中学生で105,328人で、前年度に比べて小学生は0.4%増、中学生は2.2%増となっている。学校種別に全児童・生徒数に占める不登校の割合の推移を見ると、小・中学校とも近年横ばいが続いているが、中学校は平成19年度に2.91%となり平成7年度以降では最も高くなっていた。いずれにしても、不登校児童・生徒数は年々増加の一途をたどっていて深刻な問題となっている。^②

また、平成18年度の国・公・私立高等学校中途退学者は77,027人で、在籍者数に占める割合（中

中途退学率)は2.2%であった。中途退学した事由について見てみると、学校生活・学業不適応が最も多く38.9%、次いで進路変更が33.4%となっている。中途退学した事由別の割合の年次推移を見てみると、平成10年度までは「進路変更」が最も割合が高かったが、平成11年度以降は「学校生活・学業不適応」の割合の方が高くなっている。高校の中途退学者数は、平成14年頃より減少の傾向を見せてはいるが、まだまだ安心できる割合ではない。中途退学の事由も「学校生活・学業不適応」の割合が高い割合になったことも心配である。^②



(注) 1 中学校には中等教育学校前期課程を含む。

2 不登校(平成10年度までは「学校ざらい」とは、何らかの心理的、情緒的、身体的、あるいは社会的要因・背景により、児童生徒が登校しないあるいはしたくともできない状況にあること(ただし、病気や経済的な理由によるものを除く。)をいう。

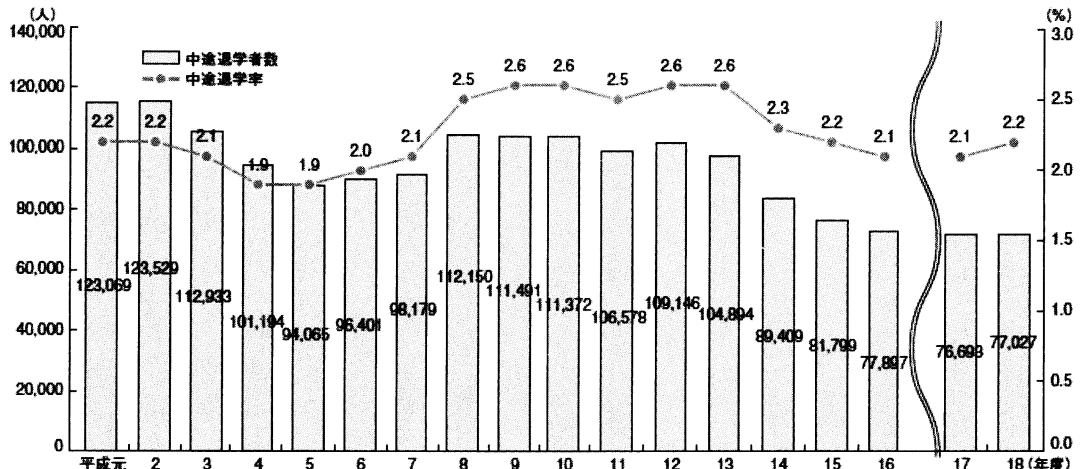
3 平成19年度は速報値である。

資料：文部科学省調べ

②-1

「引きこもり」については、現在わかっているだけで163万人、時々外出できる「準引きこもり」は300万人以上と推定されている。そのうち6割から8割までを男性が占めている。思春期(中学生・高校生)発生の不登校と、18歳から20歳までの引きこもり者の約8割が大人組に持ち上がってしまっている。年齢的にみると、20歳後半が最も多くいる。ここでいう「引きこもり」は「特に精神的な障害がきっかけではなく自宅や自室に6ヶ月以上の長期間引きこもって社会参加できない人を指していて、現役の小・中学生の不登校は含まない」ものである。この「引きこもり」現象は、特にわが国の社会に特徴的に見られ、あまり諸外国では問題にならない現象のようである。それだけに深刻な社会問題となっている。^③

さらに、総務省統計局「労働力調査」によると、いわゆるフリーターの人数は平成15年度には217万人まで増加したが、その後減少し19年度には181万人となっている。また、「ニート」に近い概念である若年無業者(15歳から34歳の非労働人口のうち、家事も通学もしていない者)の数は、平成19年度には62万人であった。このように、フリーターや、若年無業者が増えていくことは、国



(注) 1 調査対象は、平成16年度までは公・私立高等学校。平成17年度からは国立高等学校も調査。

2 中途退学率は、在籍者に占める中途退学者の割合。

資料：文部科学省「平成18年度児童生徒の問題行動等生徒指導上の諸問題に関する調査」

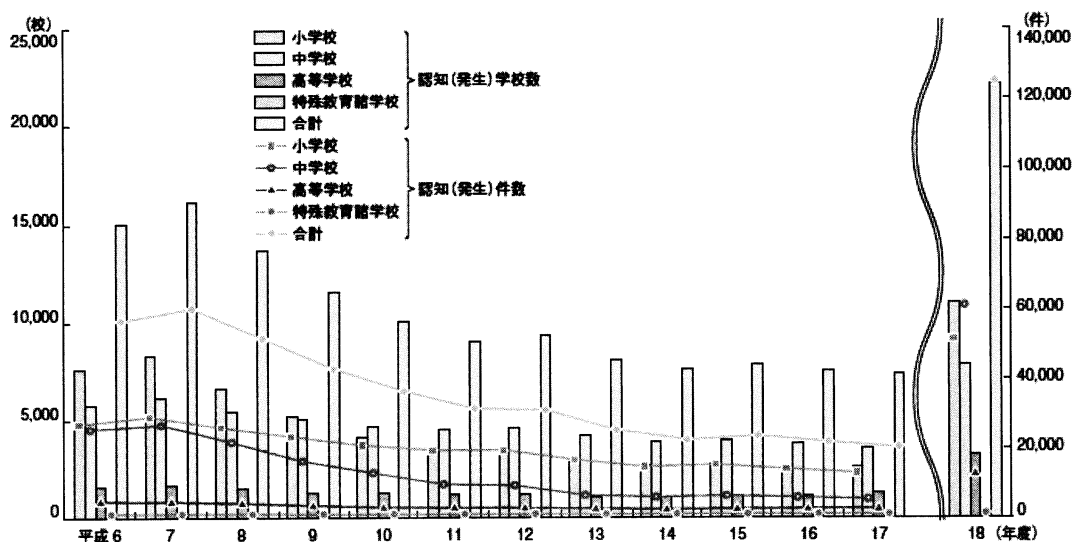
②-2

の政策としても真剣に考えなければならない問題であると同時に、わが国の青少年の抱える問題としても重要な問題である。

また、「いじめ」については、昨今のいじめによる自殺の問題等により文部科学省による実態把握が十分でなかったとの指摘があったため、平成18年度の調査から、より適切に実態を把握できるよう、いじめの定義や調査方法を「当該児童生徒が、一定の人間関係のあるものから、心理的、物理的な攻撃を受けたことにより精神的な苦痛を感じているもの。なお、起こった場所は学校の内外を問わない」とするなど見直している。

その結果、平成18年度の国・公・私立小・中・高等学校におけるいじめの認知件数は、124,898件（小学校60,897件、中学校51,310件、高等学校12,307件、特殊教育諸学校384件）いじめを認知した学校数は22,159校（小学校10,982件、中学校7,829件、高等学校3,197件、特殊教育諸学校151件）で、いじめを認知した学校の比率は、小学校で48.0%、中学校で71.1%、高等学校で59.1%、特殊教育諸学校で15.0%となっている。また、いじめの定義や調査方法を見直したため、認知した件数は一年前（平成17年度）に調査した件数の約3倍に増えている。いじめの認知件数を学年別に見ると、小学校から学年が進むにつれて多くなり、中学1年で最も多くなる。その後は学年が進むにつれて少しずつ減少している。いじめの態様は「冷やかしかからかい、悪口や脅し文句、嫌なことを言われる。」が最も多くなっている。このいじめの問題は、実態把握のため調査の定義や方法を見直すほど、社会的にたいへん深刻な問題となっている。青少年の抱える最も大きな課題と言える。^②

以上のように、今日、子どもたちには様々な問題が見られる。その子どもたちには、行動面の特徴として、規範意識が希薄になってきていることや、失敗することを極端にいやがる傾向、他人を攻撃しやすい傾向、対人関係をうまく構築できない等のことが見られる。



(注) 1 平成17年度までは、公立学校を調査。平成18年度からは国・私立学校も調査。

2 平成18年度に調査方法等を見直している。

3 平成17年度までにはいじめの発生学校数、発生件数、平成18年度からはいじめの認知学校数、認知件数。

資料：文部科学省調べ

②-3

また、心理的にも、耐性が弱くなったことや、表現力が乏しいこと、自己評価が低いことなどの特徴が見られる。

この子どもたちの行動面や心理面における変化の根底に、私は子どもたちに自分自身を肯定する気持ち「自己肯定感」が低くなっていることと、「人と関わる力」が弱くなってきたことが関係していると考えている。私は、この「自己肯定感」を高めることと、「人と関わる力」を育成することが、今日、子どもたちに見られる様々な課題を解決する上で、重要な鍵となるものと考えている。^④

3. 「自己肯定感」から「自尊感情」へ

「自己肯定感」は「自分のあり方や存在を受容し、肯定する気持ち」の意義であるが、これは、心理学で「セルフ・エステーム」の訳語の一つである。「セルフ・エステーム」は、その他に「自尊感情」「自尊心」「自己価値」などと訳される。「セルフ・エステーム」の語彙で「自分が価値のある尊敬されるべき優れた人間であるという感情」の意味をとれば「自尊感情・自尊心・自己価値」となり、「ありのままの自分であっていい」というニュアンスを強調すれば「自己肯定感」の意味となる。^⑤

これまでわが国の子どもたちの「自己肯定感」が諸外国の子どもたちに比べて低いことは、ベネッセ教育研究開発センターの「第1回子ども生活実態基本調査」や「OECD生徒の学習到達度調査(PISA)」の結果からも指摘されているところである。^{⑥⑦}

人間は生きていく上で、自分に対して「自己肯定」の気持ちを持てるか否かが重要なこととなるはずである。何故なら、「自分を肯定する気持ち」は意欲や、やる気を生み出し、新しいことへの挑戦を勇気付け、自信へとつながるものだからである。さらに、「自尊心」や「自尊感情」という感情は、自分を価値ある尊敬されるべき存在として評価するものなので、より自分を高め、高揚させるためには極めて重要な感情となるわけである。^④

人間は、本来「自尊欲求」を持っていて、それは自分自身を「能力が高い」「人に好かれている」など、よい能力や特性を持った肯定的存在として評価する「『自尊感情』を持ちたいと思う欲求」のことである。自尊感情が高い場合には、精神的に健康であることが多く、ストレスも低いとされている。そして、自尊感情を維持したり、高めたりしようとすることは「自己高揚」と呼ばれる。

例えば、マーカス氏と北山氏の研究（1991）によれば、「北米中流階級の人々の社会において、自分は周りの人よりも優れていると考える人並み効果、現実以上に自分をポジティブに捉え、自分の将来が周囲の人よりすばらしいものだと考えるポジティブ幻想、自分の成功は自分の能力による効果であり、失敗は環境要因など自分以外の要因による結果であると考え自己奉仕バイアスなどが強固に見られる」。それに対して、村本氏や山口氏の研究（1997）によれば、「わが国の人々の考えることはまったく違って、日本文化においては、自己高揚動機が低く、むしろ自分の足りないところに目を向けてそれを高める努力をする。そして、それを克服しようとする自己向上の心が強いことが示されている。また、日本では謙遜などの自己批判を行うことにより、他者から好意的に評価されることを求めようとしている側面も指摘」されている。^⑤

この「自尊感情」についての指摘はたいへん重要なことを示唆している。つまり、「自尊欲求」は、どのような自分でありたいのか（能力が高いと思われたいのか、周囲に受け入れられたいのか）、どのような文化・社会・環境に生きているのかによって表れ方が異なっているというわけである。

しかし、誰もが持っている「自尊欲求」が、どのような自分でありたいのか、どのような文化・社会・環境に生きているのかによって、人によってまったく違って表現されることが問題となるわけである。そして、その「自尊欲求」によって生み出される「自尊感情」が、今日、子どもたちに見られる多くの問題行動に大きく影響していることが考えられるのである。

スーザン・ファウンテン氏は「セル・エスティームのある子どもは、他者を肯定的に捉える傾向があり、人に温かく接することもできます。ですから、豊かな人間関係を作りやすく、異文化を背景にもった人たちとの生活においても、寛大で受容的な態度がとれるのです。また、困難な場面に出会っても、他者に直に依存するのではなく、進んで解決しようとします。逆境の中でも、希望を捨てず、行動するのです。」と述べている。^④

この言葉は、私たち日本人にとって、今、目の前にある子どもたちの課題を解決し、未来社会をどのように創造していったらよいのかについて大きな示唆を与えてくれるはずです。

21世紀は、新しい知識・情報・技術が政治・経済・文化をはじめ社会のあらゆる領域での活動の基盤として飛躍的に重要性を増す、いわゆる「知識基盤社会」の時代となる。

そこで、最もわが国の子どもたちに必要となるのは、「異なる文化や文明との共存や国際協力」であろう。「ベネッセ教育研究開発センター」の行った「子ども生活実態基本調査」や、「OECD 生徒の学習到達度調査 (PISA)」で指摘されている「わが国の子どもたちの『自尊感情』が諸外国の子どもたちに比べてたいへん低い」ことは現在、大きくて重要な課題となっている。

「第1回子ども生活実態基本調査」(「自分に不満」な子どもたち・ベネッセ教育情報サイト)の結果を見ると、子どもたちの満足感の高いものには「友達との関係」「家族との関係」「自分が住んでいる地域」「学校の先生との関係」等があり、逆に満足感の低いものには「現在の自分の成績」「自分の性格」「今の日本の社会」があった。特に中・高校生に自分の成績に満足感が低かったことは、自分に自信がないことであり、自分の基盤である「自尊感情」「自己肯定感」の低下を表していることになる。^⑥

また、「生きるための知識と技能3」(OECD 生徒の学習到達度調査 (PISA) 2006年) 調査国際結果報告書によれば、2000年から2006年までの間に3回実施調査が行われたが、「読解力」問題の28の問題(ユニット)のうち23ユニットでわが国の子どもたちの「無答率」はOECDの平均無答率より1.1%平均して上回ってしまった。このことからわが国の子どもたちは、諸外国の子どもたちに比べて失敗を恐れて書かずに無答で提出している割合が高いことがわかる。また、同様に、2003年の調査国際結果報告書によれば、数学への興味・関心や数学の楽しさに関する4つの質問項目に肯定的に回答したわが国の生徒の割合は、どれもOECDの平均より下回っていた。さらに詳しくみると「数学における自己概念と、数学的リテラシーとの関係」はいずれの質問項目もOECDの平均より下回っていた。また、「自己効力感と数学的リテラシーの関係」も自己効力感の平均指標は、わが国の生徒は最小であった。さらに、「数学への不安と数学的リテラシーの関係」を見ても、わが国の生徒の不安感(不安)はOECDの平均の割合より高い指標を示していた。その結果と学力調査の得点結果を比べてみると、自己概念はあまりわが国の生徒の数学的リテラシー得点に大きな影響を与えてはいないことがわかり、また、自己効力感(自信)は、数学的リテラシー得点に肯定的に影響していた。さらに、数学への不安感が大きいことも得点にあまり影響していないことがわかった。これらの結果から、私は日本の子どもたちは、諸外国の子どもたちに比べて、実際の成績にでてくる実力以上に自信がなかったり、自分の力を過小評価したり、不安を常にもっているようである。これらのことから、わが国の子どもたちは諸外国の子どもたちに比べて、極端に自己肯定感や、自尊感情が低いことが容易に理解される。^⑦

現在、筑波大学准教授山口香さんは、ある講演会で、たいへん興味深い話をしている。それは、「外国の選手は、柔道の基礎・基本が全然できてなくても、試合会場ではいつも自信満々に戦う、そしてコーチも褒め上げることしかしない、指導方法は、なにしろ褒めることで強くする」という話であった。そうすると、選手は実力以上の力を発揮するということである。このことは、わが国の子どもたちにこれから求められる育て方や指導方法に大きな指針を与えてくれるのではないか。

「不登校」や「引きこもり」「いじめ」等の問題行動を改善していくためにも、より一層国際化が

すすむ「未来社会」に生きていくすべての子どもたちのためにも、子どもたち一人ひとりの「セルフ・エステーム」を高めていくことは、極めて重要なこととなるはずである。

私は、まず子どもたち一人ひとりに「自己肯定感」を養い、やる気を生み出し、進んで新しいことに挑戦し、自信をもって生きていく力を身につけさせることに努力する。そして、その「自己肯定感」を「自尊感情」にまで高めることが極めて重要であると考えている。諸調査で指摘されている、わが国の子どもたちの「自尊感情」の低さには、確かにわが国の伝統的な文化としての人間関係における価値観や、道徳観、国民性が影響していることは否定できない。しかし、わが国の伝統的な文化である「謙遜の心」や「謙譲の精神」は、わが国の人々の間では、よく理解され、通用される考えであるが、国際社会においては、よりポジティブな考え方や、行動が強く求められる現状があるため、尊重されることは少ないと考えなければならない。

また、大野裕氏は、「いくつかの研究データから、日本人は不安を感じやすい人種ではないかと考えています。日本人の不安を感じやすい傾向は、よく言えば慎重、逆に見れば臆病ともいえます。実際、私たち日本人は強く自己主張するよりも、状況を見て、周りの人たちの考えや気持ちを思いやり、集団をつくることを大事にしてきました。不安が強い傾向を持ちながら、みんなが一緒に行動することによって、それなりにバランスをとってきたと考えることができます。しかし、最近になって、インターネットに象徴される情報化の急速な進展や、グローバル化の波に直面したことで、日本人のそういった集団主義、家族的な傾向が大きく変わりつつあります。そうした中で、日本人らしい、新たな『人と人とのつながり』、人間的なネットワークの形を作り出していくことが、今求められていると考えられます。」と述べ、日本人の考え方や、行動の型を変えていくことの必要性を強く指摘されている。^⑨

今、私たちの子育てにおける考え方を、より国際社会に適応できるように変えなければならないに時期がきているのではないだろうか。つまり、私は、今より一層「知識基盤社会」「グローバル化」が進む、未来社会を生き生きと、心豊かにたくましく生き抜くためには、子どもたち一人ひとりに「自己肯定感」を養った上に、「自尊感情」をより高く育成することが強く求められてくると考えている。

4. 「人と関わる力」を育てるために

今日の子どもたちの抱える問題から見られる行動面や、心理面における変化の根底にあるものに、「自己肯定感」の低下と、「人と関わる力」が弱くなったことが考えられることは前述したが、「不登校」や「引きこもり」「いじめ」等の問題は、どれも「人と関わる力」を抜きには考えられない。

経済協力開発機構（OECD）は1997年から2003年にかけて多くの国々の認知科学や評価の専門家、教育関係者などの協力を得て、「知識基盤社会」の時代を担う子どもたちに必要な能力を「主要能力（キーコンピテンシー）」として定義づけ国際的に比較する調査を開始した。調査は2000年より

3年に一回ずつ行われている。第1回目の調査以来、わが国の子どもたちの成績が、回を追うごとに下がっているためマスコミを賑わしているが、その中で特に「読解力」が注目されている。

これまでわが国の学校教育では、「読解力」は、いわゆる「文章読解」のみの学習結果を調査していたが、OECDの実施する「PISA」調査の「PISA型読解力」は、文章読解とともに、自分の意見を持ち、表現することまで求める「読解力」である。つまり、「PISA型読解力」は「読解表現力」であり、「国際的なコミュニケーション」能力の育成につながる極めて重要な学力である。

「人と関わる力」は、この「コミュニケーション能力」に他ならない。そして、そのコミュニケーションは、相互に交流するコミュニケーションでなければならない。^⑩

平成20年3月に文部科学省から告示された「新学習指導要領」の第1章総則の第1教育課程編成の一般方針に「学校の教育活動を進めるにあたっては、各学校において、生徒に生きる力を育むことを目指し、創意工夫を生かした特色ある教育活動を展開する中で、基礎的・基本的な知識及び技能を確実に習得させ、これらを活用して課題を解決するために必要な思考力・判断力・表現力その他の能力を育むとともに、主体的に学習に取り組む態度を養い、個性を生かす教育の充実に努めなければならない。その際、生徒の発達の段階を考慮して、生徒の言語活動を充実するとともに、家庭との連携を図りながら、生徒の学習習慣が確立するように配慮しなければならない。」と示されている。ここで示された「言語活動の充実」は、「思考力・判断力・表現力」という学力を育成するために行われなければならない、しかも、国語科教育だけでなく、学校教育における総ての教科・領域において育成しなければならない大切な教育活動であると示されている。^⑪

さらに、平成20年1月に出された中教審答申では、この「言語活動の充実」は「コミュニケーションや感性・情緒の基盤」であると明記されている。つまり、「コミュニケーション能力」の育成の重要性については、「新学習指導要領」にもこのようにはっきりと明記されたことになる。

今、大きな社会問題となっている、「不登校」「引きこもり」「いじめ」の背景には、怒りや、不満をうまく表現できない「コミュニケーション能力」の欠如がある。また、家庭や社会にも「温かな相互に交流のあるコミュニケーション不足」が見られる。兄弟も少なく、親や親戚や地域の人との温かなコミュニケーションを経験しない子どもたちが、テレビやゲームにばかり熱中していれば、普通の会話もできない子どもになるのは当然である。今、まさに子どもたちに必要なのは、他の人たちと相互に交流することのできるコミュニケーション能力の育成である。

5. まとめ

来る21世紀は、新しい知識・情報・技術が政治・経済・文化をはじめ社会のあらゆる領域での活動の基盤として飛躍的に重要性を増す、いわゆる「知識基盤社会」となる。この「知識基盤社会化」や「グローバル化」は、アイデアなど知識そのものや人材をめぐる国際競争を加速させながら、「異なる文化や文明との共存」や「国際協力」の必要性を大きく増大させてくる。未来社会を生きる子どもたちに最も必要なのは、この異なる文化や文明との共存や、国際協力への貢献となるはず

である。

これまでのわが国の伝統的な「謙遜の心」や「謙讓の精神」からくる考え方や、行動様式をよりポジティブに、積極的に方向転換することが必要となる。その上で、日本人らしい、新たな「人と人とのつながり」人間的なネットワークづくりを創造することが求められてくるわけである。これまでの「欠点矯正」型の指導法や、基礎・基本をしっかりと身につける学習法は、自分自身を鍛え、個人的に自己向上を目的とする場面では、極めて有効な、わが国の伝統的な文化であった。自分自身を個人的に高めるときには、この方法を活用し、それをもとに、表舞台で自己主張する場面では、考え方や行動様式を切り替えて、より積極的に、ポジティブに「自分をアピール」できる人間になりきる努力が、これからの日本人には強く求められてくると、私は考えている。

これからのわが国の「家庭教育」や「学校教育」及び「社員教育」「店員教育」等様々な教育の場面で指導方法を改善していくことが、これからの未来社会を生き生きとたくましく生き抜いていく日本人を育てる上で極めて重要なこととなる。つまり、子どもたちや指導の対象となる人たちに、常に「褒め言葉」を多く使い、指導法を「欠点矯正」型から「賞賛」型への転換を図り、「自己肯定感」をより高め、「自尊感情」を一人ひとりに育てていくことが求められる。

また、「コミュニケーション能力」をより一層高めるためには、「人と関わる力」を育成することが大切になる。「コミュニケーション能力」の育成には「訓練」が必要である。わが国の子どもたちは、「英語」の知識や技術は十分持っていて、実際の会話や対話場面で活用する力に欠けていると言われている。これは、「訓練」が足りないのである。実際に諸外国の人たちと英語等の外国語で会話する機会が不足しているから、うまくコミュニケーションが図れないのであろう。そのような、より実戦的な場面を想定しての指導法を工夫して、多く取り入れることにより、実践力のある人間を育てていくことが今こそ強く求められているのである。以上のように、子どもたち一人ひとりに「セルフ・エステーム」を高め、「人と関わる力」（コミュニケーション能力）を育成し、これまでのわが国の伝統的な考え方や行動様式は、自己アピールする場面では切り替えて、より積極的にポジティブに発言や、行動できる人間として日本人を育てることは必ずできるはずである。そして、これからくる「知識基盤社会」によりよく対応し、異なる文化・文明との共存や国際協力に意欲をもって取り組める日本人をより多く育て、新しい「人と人とのつながり」や「人間的なネットワーク」の形をもった日本社会を創り上げていかなければならないと考えている。

—註—

- ① 「中学校学習指導要領」平成20年3月告示（文部科学省）より
- ② 「平成20年版青少年白書」（内閣府）より
 - ②-1 資料グラフ「学校種別全児童生徒数に占める不登校児童生徒数の割合の推移」
 - ②-2 資料グラフ「中途退学者数及び中途退学率の推移」
 - ②-3 資料グラフ「いじめの認知（発生）学校数・認知（発生）件数（国公立学校）の推移」
- ③ 「ひきこもり問題」調査の概要（NPO 法人全国引きこもり KHJ 親の会）より

- ④ 平成20年度文部科学省委託事業青少年元気サポート事業
～少女のための元気サポートプロジェクト（報告書）～
「少女の自己肯定感を高めるキャンプ」《社》ガールスカウト日本連盟）より
- ⑤ 「児童心理」2009・1月、平野直己氏の「自己肯定感を育てる」より
- ⑥ 「調査・『自分に不満』な子どもたち」（ベネッセ教育情報サイト）より
- ⑦ 「生きるための知識と技能・OECD生徒の学習到達度調査（PISA）2003年調査国際
結果報告書」国立教育政策研究所編より
- ⑧ 「応用心理学事典」日本応用心理学会編の「自尊欲求」の欄より
- ⑨ 「不安症を治す」大野裕氏著より
- ⑩ 「『国際的な読解力』を育てるための『相互交流のコミュニケーション』の授業改革」
－どうしたら PISA に対応できるか－ 有元秀文氏著より